

まちづくりの目標 2 みんなが安全で快適に暮らせるまち

政策 2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします
------	----------------------------

施策 05	災害や危機に強いまちにします
-------	----------------

担当部(統括部)	総務部
----------	-----

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿		平成23年度	平成24年度
自助・共助の意識が浸透し、市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されています。	目標	市民や事業者の災害に対する意識が高まり、市や地域で行う防災訓練に参加している	市民や事業者が自助・共助の意識のもと、防災対策を実施しつつある
	実績		
	目標	災害時要援護者台帳が作成されている	災害時要援護者台帳が整備されつつある
	実績		
広域での連携・協力による災害時の対応が強化されています。	目標	広域の連携に対する条件整理がなされている	広域の連携・協力が一部進められている
	実績		

実現している姿を確認する指標	実績					平成23年度	平成24年度
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
自主防災組織からの防災訓練への参加率	9.9%	12.0%	8.9%	9.3%	目標	10%	11%
					実績		
自主防災組織からの防災訓練への参加者数	2,159人	2,686人	2,194人	2,297人	目標	2,400人	2,800人
					実績		
災害時における協力協定の締結数	10件	11件	11件	11件	目標	15件	15件
					実績		
					コメント		

【施策の展開の計画】

施策の展開(◎は重点的な取組み)		平成23年度	平成24年度
◎災害・危機管理体制と対応能力の強化	各種防災・危機管理の計画やマニュアルなどに基づき、災害や危機発生時に的確な対応ができる体制を整備し、演習や訓練、備蓄用品や災害用資機材の充実を図ります。また、災害別の対応について、一層の周知を図ります。	計画	防災計画の細部変更項目を抽出 大阪府の防災計画の見直し事項を検証 本市・他市の防災無線デジタル化導入事例の調査 防災無線の更新とデジタル化計画の検討 避難判断マニュアルの作成開始 避難判断マニュアルの策定とマニュアルの配布 本市・他市の備蓄用品と災害資器材の配置事例の研究 避難所の備蓄品の増量、避難用ボートやヘリポートサインの配備 情報伝達訓練の本市課題研究と他市の事例研究
		実績(成果)	被災者採用職員を被災地釜石市へ派遣
		次年度課題	
		計画	要援護者避難について、市と一部自主防災組織が相互協議
		実績(成果)	自主防災組織訓練に要援護者の参加を実施
		次年度課題	自主防災組織の訓練内容について、他市の事例研究
◎自主防災活動の支援	地域における自主防災活動を支援します。また、女性や若い世代、障害のある人など様々な市民の参加を促進します。		

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
自主防災組織で防災対策について活発に議論されている	自主防災組織を中心にした防災訓練が充実している	市民や事業者に自助・共助の意識が浸透している	市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されている
災害時要援護者台帳が整備され、取扱いについての検討が始まっている	災害時要援護者台帳の取扱方が決まり活用が始まっている	災害時要援護者台帳の取扱方が周知され活用が広がり、要援護者の支援計画作成が始まっている	災害時要援護者台帳に基づき要援護者の支援計画が作成されている
広域の連携・協力体制を構築している	広域の防災訓練を実施している	広域の連携・協力が拡大している	広域での連携・協力が充実し、防災体制が強化されている

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
12%	13%	15%	20.0%
3,000人	3,500人	4,000人	4,800人
15件	15件	15件	15件

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
地域防災計画の見直し作業開始	地域防災会議の開催と地域防災計画を変更	地域防災計画の実施	地域防災計画の評価
防災無線の配置詳細計画の策定	防災無線更新・デジタル化工事の実施	防災無線更新・デジタル化工事の実施	防災無線の更新計画検討
避難判断マニュアルの運用	各種マニュアルの課題整理	マニュアルの評価	災害時の避難体制の確立
備蓄用品と災害資器材の配置の課題整理	備蓄用品と災害資器材の配置計画を検討	備蓄用品と災害資器材の充実	備蓄用品と災害資器材の配置計画の評価
情報伝達訓練の一部導入	市民を含む情報伝達訓練の実施	防災演習の内容評価	災害時に有効な防災演習の実施
要援護者避難に対する課題整理と訓練への一部参加	要援護者避難に対する課題整理と訓練参加の拡大	避難体制の評価	迅速な避難体制の構築
自主防災組織への女性や若者の参加促進に向けた本市・他市の事例研究	自主防災組織への女性や若者の参加促進の検討会を開催	女性や若者の自主防災組織への参加を評価	女性や若者の自主防災組織への参加を評価
訓練内容について、自主防災組織へ事例紹介	新たな自主防災訓練の導入	自主防災訓練内容の評価	自主防災訓練内容の評価

平成24年度事業			事業費計 (千円)
事業名	担当課	予算(千円)	
防災対策事業	防災管財課	4,682	16,690
情報収集伝達体制整備事業	防災管財課	4,704	
防災資機材及び備蓄用品整備事業	防災管財課	3,411	
防災演習事業	防災管財課	2,131	
★災害時要援護者支援事業	保健福祉課	1,762	
自主防災支援事業	防災管財課	600	事業費計 (千円)
			600

まちづくりの目標 2 みんなが安全で快適に暮らせるまち

政策 2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします
------	----------------------------

施策 05	災害や危機に強いまちにします	担当部(統括部)	総務部
-------	----------------	----------	-----

【施策の展開の計画】

施策の展開(◎は重点的な取組み)			平成23年度	平成24年度
○防災協力体制の強化	他市町との相互協力協定や関係機関・団体・事業所との支援活動協定を進めるとともに、防災活動を支える人材の育成や活動の環境整備を図ります。また、関係機関と協力し、要援護者を支援する体制を強化します。	計画	民間企業や私立学校との防災協定の要請と一部締結	民間企業や私立学校との防災協定の要請と一部締結
			遠隔地の自治体との防災協定締結に向けた選定・協議	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進
			我が家の防災をテーマに出前講座の実施	防災教育としての防災講演会開催の検討
			災害時要援護者台帳の作成	災害時要援護者台帳の整備
		実績(成果)		
次年度課題				
○避難場所・避難路の確保	避難所の安全性を高めるとともに、地震や水害、有事など災害や危機の特性を考慮し、避難場所・避難路のさらなる確保・整備を進めます。	計画	避難判断マニュアルの作成開始	避難判断マニュアルの策定、運用開始
			要援護者避難所の再検討	障害者等関係団体との意見交換
			公共施設の耐震化と老朽化の課題を整理	公共施設の耐震化指針の作成
			防災広場整備を検討	防災拠点に隣接する防災広場の整備
		実績(成果)		
次年度課題				
摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと			平成23年度	平成24年度
自主防災活動の支援	各小学校に防災資機材を備えたコミュニティ倉庫を整備しており、その活用を促進して地域での防災活動を支援します。	計画		災害資機材を利用した防災訓練の本市・他市の事例研究
		実績(成果)		
		次年度課題		

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度	平成24年度事業			事業費計 (千円)
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	事業名	担当課	予算(千円)	
民間企業や私立学校との防災協定の締結	民間企業や私立学校との防災協定の締結	防災体制の評価	防災体制の評価	防災対策事業	防災管財課	4,682	6,444
遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定締結	遠隔地の自治体との防災協定の評価	遠隔地の自治体との防災協定の評価	★災害時要援護者支援事業	保健福祉課	1,762	
防災講演会の開催	防災講演会の開催	防災教育の浸透を評価	防災教育の浸透を評価				
災害時要援護者台帳の取扱について検討	災害時要援護者台帳の活用	要援護者の支援計画作成	要援護支援計画の活用				
避難判断マニュアルの運用	自主防災組織による避難路及び避難体制の課題整理	避難判断マニュアルの評価	災害時の避難体制の確立	防災対策事業	防災管財課	4,682	事業費計 (千円)
要援護者避難施設の指定	要援護者避難所の避難所開設マニュアルの策定	要援護者避難所の運用	要援護者避難所の評価	★防災拠点整備事業	防災管財課	642,808	
公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化指針の推進	公共施設の耐震化を評価				
防災広場の利用を促進	防災広場での防災訓練の実施	防災広場の有効性を評価	防災広場の有効性を評価				

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度	平成24年度事業		
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	事業名	担当課	予算(千円)
災害資機材を利用した防災訓練の検討・協議	災害資機材を利用した防災訓練の実施	災害資機材の評価	災害資機材の評価	防災資機材及び備蓄用品整備事業	防災管財課	3,411